

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制庁設置法第4条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置し、住民の安全・安心を確保に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府では、平成23年度に福島県内の学校などの主要施設等にリアルタイム線量測定システムを設置し、装置周辺の空間線量率を常時把握し、ホームページ上で公開している。</p> <p>今後、避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、住民の安全・安心を確保するため、他の地域と同様、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置することが求められる。</p> <p>本事業においては、市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備し、そこから得られたデータを分析する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				978	
		繰越し等				-	
		計				978	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	<p>本事業は、放射線モニタリングを実施し、それを公表することで住民の安心に資することを目的としており、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。</p> <p>・避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。</p>	成果実績					帰還する住民の生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリングポスト等設置台数		活動実績 (当初見込み)	台		()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	55	0	事業の廃止			
	旅費	18	0				
	備品費	523	0				
	通信運搬費	28	0				
	雑役務費	222	0				
	その他	131	0				
	計	978	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、避難指示区域等の見直しに伴い帰還する住民の安心のために身近な場所にモニタリングポストを設置するものであり優先度の高い事業である。また、総合モニタリング計画において国において実施する事業として位置づけられているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、住民に安心して帰還・定住してもらうために、避難指示区域等に特化してモニタリングポストの設置等を行う事業であり、区域見直しのための放射線モニタリングを実施する避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業(エネ特)や事故後に地域住民の安心のために福島県内を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用等を行う環境放射線測定等の充実事業とは、事業内容が異なる。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0003	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(エネ特)			原子力規制委員会
	新24-49	環境放射線測定等の充実	復興庁・原子力規制委員会		
点 検 結 果	モニタリングポストの設置場所については、地方自治体と十分に調整を図りつつ実施していく。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
25年度において市町村の要望等を踏まえた所要の予算措置を講じているため、26年度は予算要求を行わない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
25年度において市町村の要望等を踏まえた所要の予算措置を講じているため、26年度は予算要求を行わない。					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				25新-29	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

原子力規制委員会
978百万円

〔避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業〕

【総合評価入札・委託】

A.避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業
民間団体等

〔市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏における主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備し、そこから得られたデータを分析する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)